

祥碩科技股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 5269)

公司地址：新北市新店區民權路 115 號 6 樓
電 話：(02)2219-6088

祥碩科技股份有限公司

民國 113 年及 112 年第二季財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁次/編號/索引</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	資產負債表	6 ~ 7
五、	綜合損益表	8
六、	權益變動表	9
七、	現金流量表	10
八、	財務報表附註	11 ~ 51
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	20 ~ 40
	(七) 關係人交易	40 ~ 43
	(八) 抵(質)押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁次/編號/索引
(十)	重大之災害損失	43
(十一)	重大之期後事項	43
(十二)	其他	43 ~ 50
(十三)	附註揭露事項	51
(十四)	營運部門資訊	51

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001132 號

祥碩科技股份有限公司 公鑒：

前言

祥碩科技股份有限公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如財務報表附註六(六)所述，部分採權益法之投資之同期間財務報表係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價及編製而得。其民國 113 年 6 月 30 日之投資總額為新台幣 108,800 仟元，占資產總額之 0.3%；其民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額為損失新台幣 4,207 仟元，占綜合損益總額之 (0.1)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述之財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達祥碩科技股份有限公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

游淑芬




前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 7 日

祥碩科技股份有限公司

資產負債表

民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 13,259,256	38	\$ 2,230,750	10	\$ 2,099,174	11
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－流動		596,249	2	621,590	3	817,192	5
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,526,303	4	930,224	4	914,480	5
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	143,032	-	133,358	1	79,311	1
1200	其他應收款		37,988	-	1,220	-	16,717	-
130X	存貨	六(四)	900,847	3	564,584	3	792,946	4
1410	預付款項	六(五)及七	64,191	-	113,174	-	550,948	3
11XX	流動資產合計		16,527,866	47	4,594,900	21	5,270,768	29
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(七)						
	值衡量之金融資產－非流動		843,201	2	867,927	4	768,080	4
1550	採用權益法之投資	六(六)	16,840,080	48	13,657,281	63	11,601,007	63
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	521,642	2	570,754	3	512,026	3
1755	使用權資產	六(九)	39,709	-	44,357	-	57,439	-
1780	無形資產	六(十)	35,761	-	68,432	-	96,157	-
1840	遞延所得稅資產		202,903	1	141,353	1	125,253	1
1900	其他非流動資產	六(十一)、七						
		及八	26,046	-	1,704,161	8	25,855	-
15XX	非流動資產合計		18,509,342	53	17,054,265	79	13,185,817	71
1XXX	資產總計		\$ 35,037,208	100	\$ 21,649,165	100	\$ 18,456,585	100

(續次頁)

祥碩科技股份有限公司

資產負債表

民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$ -	-	\$ 300,000	2	\$ -	-
2130	合約負債－流動	六(二十)	2,963	-	2,065	-	19,446	-
2170	應付帳款		228,413	1	263,785	1	216,714	1
2200	其他應付款	六(十三)及七	2,252,297	6	959,583	5	2,095,891	12
2230	本期所得稅負債		361,428	1	228,378	1	190,777	1
2280	租賃負債－流動	六(九)	26,995	-	24,045	-	24,228	-
2365	退款負債－流動	六(十六)及七	702,649	2	261,848	1	127,172	1
2399	其他流動負債		14,604	-	2,125	-	1,693	-
21XX	流動負債合計		3,589,349	10	2,041,829	10	2,675,921	15
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		28	-	28	-	798	-
2580	租賃負債－非流動	六(九)	13,618	-	21,417	-	33,820	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十四)	102	-	102	-	606	-
25XX	非流動負債合計		13,748	-	21,547	-	35,224	-
2XXX	負債總計		3,603,097	10	2,063,376	10	2,711,145	15
權益								
股本		六(十七)						
3110	普通股股本		746,624	2	693,635	3	693,648	4
資本公積		六(十八)						
3200	資本公積		19,932,671	57	9,613,449	44	8,477,697	46
保留盈餘		六(十九)						
3310	法定盈餘公積		1,461,652	4	1,237,694	6	1,237,694	7
3350	未分配盈餘		6,899,286	20	5,728,699	26	4,368,478	23
其他權益								
3400	其他權益		2,393,878	7	2,312,312	11	967,923	5
3XXX	權益總計		31,434,111	90	19,585,789	90	15,745,440	85
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
3X2X	負債及權益總計		\$ 35,037,208	100	\$ 21,649,165	100	\$ 18,456,585	100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐世昌

經理人：林哲偉

會計主管：潘宗銘

祥碩科技股份有限公司

綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日 至6月30日		112年4月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 2,106,353	100	\$ 1,557,585	100	\$ 4,054,546	100	\$ 2,956,403	100
5000 營業成本	六(四) (二十四)及七	(1,009,922)	(48)	(746,920)	(48)	(1,804,605)	(45)	(1,409,005)	(48)
5900 營業毛利		1,096,431	52	810,665	52	2,249,941	55	1,547,398	52
5910 未實現銷貨(利益)損失		3,613	-	1,530	-	(8,274)	-	(15,614)	-
5920 已實現銷貨利益		-	-	-	-	11,665	-	22,268	1
5950 營業毛利淨額		1,100,044	52	812,195	52	2,253,332	55	1,554,052	53
營業費用	六(二十四) (二十五)及七								
6100 推銷費用		(28,933)	(1)	(28,007)	(2)	(58,587)	(1)	(50,429)	(2)
6200 管理費用		(58,072)	(3)	(54,331)	(3)	(121,796)	(3)	(102,462)	(3)
6300 研究發展費用		(339,506)	(16)	(327,825)	(21)	(727,403)	(18)	(677,041)	(23)
6000 營業費用合計		(426,511)	(20)	(410,163)	(26)	(907,786)	(22)	(829,932)	(28)
6900 營業利益		673,533	32	402,032	26	1,345,546	33	724,120	25
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	56,996	3	12,868	1	59,491	2	15,633	-
7010 其他收入		4,843	-	19,455	1	5,922	-	19,712	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	39,043	2	31,801	2	97,953	2	22,340	1
7050 財務成本	六(二十三)	(308)	-	(899)	-	(926)	-	(5,313)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)								
		303,734	14	122,566	8	586,060	15	250,948	8
7000 營業外收入及支出合計		404,308	19	185,791	12	748,500	19	303,320	10
7900 稅前淨利		1,077,841	51	587,823	38	2,094,046	52	1,027,440	35
7950 所得稅費用	六(二十六)	(142,088)	(7)	(97,802)	(7)	(272,538)	(7)	(148,089)	(5)
8200 本期淨利		\$ 935,753	44	\$ 490,021	31	\$ 1,821,508	45	\$ 879,351	30
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(七)	\$ 54,684	3	\$ 20,061	1	\$ 50,185	1	\$ 55,735	2
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—不重分類至損益之項目		(123,135)	(6)	(138,287)	(9)	357,251	9	760,995	26
8310 不重分類至損益之項目合 計		(68,451)	(3)	(118,226)	(8)	407,436	10	816,730	28
後續可能重分類至損益之項目									
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目		378,402	18	210,458	14	819,755	20	105,207	3
8360 後續可能重分類至損益之 項目合計		378,402	18	210,458	14	819,755	20	105,207	3
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 309,951	15	\$ 92,232	6	\$ 1,227,191	30	\$ 921,937	31
8500 本期綜合損益總額		\$ 1,245,704	59	\$ 582,253	37	\$ 3,048,699	75	\$ 1,801,288	61
基本每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十七)	\$ 13.18		\$ 7.08		\$ 25.97		\$ 12.71	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘	六(二十七)	\$ 13.11		\$ 7.05		\$ 25.81		\$ 12.64	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐世昌

經理人：林哲偉

會計主管：潘宗鉉

祥碩科技股份有限公司
權益變動表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

			保	留	盈	餘	其	他	權	益																					
								透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現 損益	確定福利計畫 再衡量數	避險工具之 損益	其他權益 之其他權益	權	益	總	額																
	附	註	普	通	股	股	本	行	溢	價	法	定	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	之	兒	換	差	額					
112 年																															
112 年 1 月 1 日餘額			\$	693,648		\$	8,488,784		\$	974,852		\$	5,139,264		\$	276,935		(\$	168,291)		(\$	962)		\$	-		(\$	92,828)		\$	15,311,402
本期淨利				-			-			-			879,351			-			-		-				-			-		879,351	
本期其他綜合損益				-			-			-			-		105,207			816,730		-		-		-		-		-		921,937	
本期綜合損益總額				-			-			-			879,351			105,207			816,730		-		-		-		-		-	1,801,288	
111 年度盈餘指撥及分配	六(十九)																														
提列法定盈餘公積				-			-			262,842		(	262,842)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	
股東現金股利				-			-			-		(	1,387,295)		-		-		-		-		-		-		(	1,387,295)			
股份基礎給付交易	六(十五)																														
限制員工權利新股酬勞成本				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		31,132		31,132		
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	六(六)			-			(	11,087)		-			-		-		-		-		-		-		-		(	11,087)			
112 年 6 月 30 日餘額			\$	693,648		\$	8,477,697		\$	1,237,694		\$	4,368,478		\$	382,142		\$	648,439		(\$	962)		\$	-		(\$	61,696)		\$	15,745,440
113 年																															
113 年 1 月 1 日餘額			\$	693,635		\$	9,613,449		\$	1,237,694		\$	5,728,699		\$	217,180		\$	2,128,402		(\$	450)		\$	-		(\$	32,820)		\$	19,585,789
本期淨利				-			-			-			1,821,508		-		-		-		-		-		-		-		-		1,821,508
本期其他綜合損益				-			-			-			-		819,755			407,436		-		-		-		-		-		1,227,191	
本期綜合損益總額				-			-			-			1,821,508			819,755			407,436		-		-		-		-		-	3,048,699	
112 年度盈餘指撥及分配	六(十九)																														
提列法定盈餘公積				-			-			223,958		(	223,958)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	
股東現金股利				-			-			-		(	1,387,270)		-		-		-		-		-		-		(	1,387,270)			
股份基礎給付交易	六(十五)																														
限制員工權利新股酬勞成本				-			-			-			-		-		-		-		-		-		-		13,258		13,258		
限制員工權利新股註銷減資			(	11)		11				-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		
發行新股-海外存託憑證	六(十七)			53,000		10,500,731				-			-		-		-		-		-		-		-		-			10,553,731	
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	六(六)			-			(	181,520)		-			-		-		-		-		(	197,091)		(	1,485)		(	380,096)			
關聯企業處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具				-			-			-			866,996		-		(	866,996)		-		-		-		-		-		-	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具				-			-			-			93,311		-		(	93,311)		-		-		-		-		-		-	
113 年 6 月 30 日餘額			\$	746,624		\$	19,932,671		\$	1,461,652		\$	6,899,286		\$	1,036,935		\$	1,575,531		(\$	450)		(\$	197,091)		(\$	21,047)		\$	31,434,111

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐世昌

經理人：林哲偉

會計主管：潘宗銘

祥碩科技股份有限公司
現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 2,094,046	\$ 1,027,440
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九) (二十四) 166,545	140,602
攤銷費用	六(十)(二十四) 39,192	40,065
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨 利益	六(二)(二十二) (4,197)	(3,525)
利息費用	六(二十三) 926	5,313
利息收入	六(二十一) (59,491)	(15,633)
股份基礎給付酬勞成本	六(十五) 13,258	31,132
採用權益法認列之關聯企業之份額	六(六) (586,060)	(250,948)
關聯企業間未實現銷貨利益	六(六) (3,391)	(6,654)
租賃修改利益	六(九) -	(7)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	29,538 (	200,000)
應收帳款淨額	(596,079)	(216,907)
應收帳款－關係人淨額	(9,674)	58,459
其他應收款	(773)	(1,273)
存貨	(336,263)	364,997
預付款項	48,983	237,280
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	898 (	9,713)
應付帳款	(35,372)	105,435
其他應付款	(118,919)	(223,140)
預收款項	12,656	-
其他流動負債	(177)	(57,710)
退款負債－流動	440,801	127,172
營運產生之現金流入	1,096,447	1,152,385
支付之所得稅	(201,038)	(126,268)
收取之利息	23,496	15,632
支付之利息	(1,108)	(5,313)
營業活動之淨現金流入	917,797	1,036,436
投資活動之現金流量		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(40,000)	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	114,911	-
取得採用權益法之投資	(112,998)	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十八) (84,585)	(144,764)
取得無形資產	六(二十八) (1,756)	(38,386)
存出保證金增加	(5,325)	(84)
投資活動之淨現金流出	(129,753)	(183,234)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	六(二十九) (300,000)	(1,100,000)
租賃本金償還	六(二十九) (13,269)	(12,716)
發行新股-海外存託憑證	六(十七) 10,553,731	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	10,240,462	(1,112,716)
本期現金及約當現金增加(減少)數	11,028,506	(259,514)
期初現金及約當現金餘額	2,230,750	2,358,688
期末現金及約當現金餘額	\$ 13,259,256	\$ 2,099,174

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐世昌

經理人：林哲偉

會計主管：潘宗鉉

祥碩科技股份有限公司
財 務 報 表 附 註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

祥碩科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 93 年 3 月，並自民國 101 年 12 月起在台灣證券交易所掛牌，主要營業項目為高速類比電路之設計、開發、生產及製造等。華碩電腦股份有限公司為本公司之母公司，華碩電腦股份有限公司直、間接持有本公司股權 42.62%。華碩電腦股份有限公司為本公司之最終母公司。

二、通過財報之日期及程序

本財務報告已於民國 113 年 8 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明說明如下，餘與民國112年度財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益。
4. 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：
 - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。
2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：
 - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
 - (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本公司對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司於損益認列股利收入。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本公司係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本公司於每一資產負債表日，就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本公司對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。若取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之部分，於重評估後立即認列為利益。
2. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本公司不認列進一步之損失，除非本公司對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除，除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，成本包括截至可使用前所發生之一切支出。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

儀器設備	2年～5年
辦公設備	5年
租賃改良	3年～5年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十五) 無形資產

無形資產主係技術授權費及電腦軟體，係以取得成本認列，按估計效益年限採直線法攤提，攤銷年限為3年。

(十六) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。

(十七) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項及應付短期票券。本公司於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本公司係以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

當本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，將除列金融負債。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債於資產負債表日之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於其他權益。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十一) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 本公司以通知員工認購股數之日為給與日。
 - (2) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (3) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
 - (4) 員工無償取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，依發行辦法之條款及條件，本公司將無償收回其股份。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資關聯企業產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或

遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

(二十三) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利，其中分派現金股利認列為負債，授權董事會決議通過時於財務報告認列；另分派股票股利則為待分配股票股利，於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

商品銷售

1. 本公司製造及銷售高速類比電路之相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本公司並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額認列。給予客戶之數量折扣及銷貨折讓，通常依據歷史經驗估算，截至財務報導期間結束日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件主係為到貨日後 30 至 60 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本公司對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十六) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本公司編製本財務報告時，於採用會計政策之過程中並未涉及重大判斷之情形。管理階層已依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重要會計估計及假設不確定性之說明：

重要會計估計值及假設

本公司所作之會計估計係依據特定日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。該等存貨因科技快速變遷，生命週期短且易受市場價格波動，產生存貨跌價損失或過時陳舊之風險較高，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 113 年 6 月 30 日，本公司存貨之帳面金額為\$900,847。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金	\$ 90	\$ 90	\$ 90
支票存款及活期存款	2,479,166	1,834,660	1,703,084
定期存款	10,780,000	396,000	396,000
	<u>\$ 13,259,256</u>	<u>\$ 2,230,750</u>	<u>\$ 2,099,174</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司用途受限制之現金及約當現金已分類為其他金融資產（表列「其他非流動資產」），請詳附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允			
價值衡量之金融資產			
開放型基金	\$ 584,977	\$ 611,247	\$ 807,588
評價調整	11,272	10,343	9,604
	<u>\$ 596,249</u>	<u>\$ 621,590</u>	<u>\$ 817,192</u>

1. 本公司透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益(損失)分別為\$3,668、\$1,792、(\$1,521)及\$3,525。

2. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 應收帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款	\$ 1,526,448	\$ 930,369	\$ 914,625
應收帳款－關係人	143,032	133,358	79,311
減：備抵損失	(<u>145</u>)	(<u>145</u>)	(<u>145</u>)
	<u>\$ 1,669,335</u>	<u>\$ 1,063,582</u>	<u>\$ 993,791</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
未逾期	\$ 1,667,271	\$ 1,062,085	\$ 971,703
逾期1-90天	<u>2,209</u>	<u>1,642</u>	<u>22,233</u>
	<u>\$ 1,669,480</u>	<u>\$ 1,063,727</u>	<u>\$ 993,936</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日、112 年 6 月 30 日及 112 年 1 月 1 日，本公司與客戶合約之應收款餘額分別為\$1,669,480、\$1,063,727、\$993,936 及\$835,488。

3. 本公司無應收帳款提供作為質押擔保之情形。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,669,335、\$1,063,582 及\$993,791。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
原料	\$ 200,847	\$ 56,422	\$ 171,845
在製品	336,793	272,405	375,860
製成品	<u>363,207</u>	<u>235,757</u>	<u>245,241</u>
	<u>\$ 900,847</u>	<u>\$ 564,584</u>	<u>\$ 792,946</u>

本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為\$1,009,922、\$746,920、\$1,804,605 及\$1,409,005，其中包含出售呆滯存貨導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少之金額及存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為(\$3,000)、\$21,000、(\$89,500)及\$81,000。

(五) 預付款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
購料及產能預付款	\$ -	\$ 81,538	\$ 505,094
進項稅額及其他預付款	64,191	31,636	45,854
	<u>\$ 64,191</u>	<u>\$ 113,174</u>	<u>\$ 550,948</u>

(六) 採用權益法之投資

	113年	112年
1月1日	\$ 13,657,281	\$ 10,488,290
增加採用權益法之投資	1,796,438	-
採用權益法之投資損益份額	586,060	250,948
(未)已實現銷貨毛利	3,391	6,654
資本公積變動	(378,612)	(11,087)
其他權益變動	1,175,522	866,202
6月30日	<u>\$ 16,840,080</u>	<u>\$ 11,601,007</u>

關聯企業

1. 本公司重大關聯企業之基本資訊如下：

		持股比率			關係之性質	衡量方法
公司名稱	主要營業場所	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日		
文曄科技股份 有限公司	台灣	16.91%	19.27%	19.29%	具重大影響力	權益法

(1) 本公司於民國 109 年 4 月 21 日以發行新股方式取得文曄科技股份有限公司股權 22.39%，取得對該公司重大影響，請參閱附註六、(十六)6. 之說明。取得該公司股權產生之廉價購買利益係經獨立評價公司出具收購價格分攤報告在案。

(註) 於後續期間因文曄科技股份有限公司可轉換公司債導致其股權變動，本公司未持有相關可轉換公司債。

(2) 本公司與文曄科技股份有限公司係欲結合彼此所長，藉以提昇雙方競爭力，為共同布局下一代高速串列傳輸介面、客製化晶片並拓展中國 PC 市場商機等考量而進行策略合作。

2. 本公司重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	文曄公司	
	113年6月30日	112年6月30日
流動資產	\$ 341,418,398	\$ 171,980,595
非流動資產	59,468,970	20,585,530
流動負債	(215,583,338)	(121,567,231)
非流動負債	(87,324,175)	(13,564,696)
淨資產總額	<u>\$ 97,979,855</u>	<u>\$ 57,434,198</u>
其他無形及有形淨資產之 公允價值調整	(454,920)	(210,244)
調整後淨資產總額	<u>\$ 97,524,935</u>	<u>\$ 57,223,954</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 16,836,689	\$ 11,594,353
已(未)實現銷貨(損失)利益	3,391	6,654
關聯企業帳面價值	<u>\$ 16,840,080</u>	<u>\$ 11,601,007</u>

綜合損益表

	文曄公司	
	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
收入	\$ 243,647,108	\$ 117,459,847
繼續營業單位本期淨利	\$ 2,117,165	\$ 938,795
其他綜合損益(稅後淨額)	742,930	401,472
本期綜合損益總額	<u>\$ 2,860,095</u>	<u>\$ 1,340,267</u>

	文曄公司	
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
收入	\$ 436,298,481	\$ 237,563,005
繼續營業單位本期淨利	\$ 3,672,330	\$ 1,617,130
其他綜合損益(稅後淨額)	5,771,339	4,496,926
本期綜合損益總額	<u>\$ 9,443,669</u>	<u>\$ 6,114,056</u>

3. 本公司之重大關聯企業文曄科技股份有限公司係有公開市場報價，其於民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$23,401,332 及 \$11,628,000。

4. 截至民國 113 年 6 月 30 日本公司持有文曄科技股份有限公司 16.91%股權，為該公司單一最大股東，考量先前股東會其他股東之參與程度及重大議案表決權數紀錄，顯示本公司無實際能力主導攸關活動，故判斷本公司對文曄科技股份有限公司不具控制，僅具重大影響。

5. 本公司不重大關聯企業之帳面價值及其經營結果之份額彙總如下：

(1) 本公司於民國 113 年 4 月 15 日及 6 月 5 日以現金共計取得 XINPAL PTE. LTD 30% 股權，金額 \$112,998，取得對該公司重大影響。

(2) 民國 113 年 6 月 30 日，本公司不重大關聯企業之帳面價值為 \$108,800

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
本期綜合損益	\$ 4,207	\$ -

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 477,400	\$ 499,000	\$ 499,000
非上市、上櫃、興櫃股票	329,000	289,000	289,000
評價調整	36,801	79,927	(19,920)
	<u>\$ 843,201</u>	<u>\$ 867,927</u>	<u>\$ 768,080</u>

1. 本公司選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$843,201、\$867,927 及 \$768,080。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

<u>透過其他綜合損益按</u>	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益		
之公允價值變動	\$ 54,684	\$ 20,061
累積利益因除列轉		
列保留盈餘	\$ -	\$ -

<u>透過其他綜合損益按</u>	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益		
之公允價值變動	\$ 50,185	\$ 55,735
累積利益因除列轉		
列保留盈餘	(\$ 93,311)	\$ -

(八) 不動產、廠房及設備

	儀器設備	辦公設備	租賃改良	合計
113年1月1日				
成本	\$ 1,011,853	\$ 24,958	\$ 3,608	\$ 1,040,419
累計折舊及減損	(458,415)	(9,024)	(2,226)	(469,665)
	<u>\$ 553,438</u>	<u>\$ 15,934</u>	<u>\$ 1,382</u>	<u>\$ 570,754</u>
113年				
1月1日	\$ 553,438	\$ 15,934	\$ 1,382	\$ 570,754
增添	103,697	668	-	104,365
折舊費用	(151,608)	(1,718)	(151)	(153,477)
6月30日	<u>\$ 505,527</u>	<u>\$ 14,884</u>	<u>\$ 1,231</u>	<u>\$ 521,642</u>
113年6月30日				
成本	\$ 1,097,791	\$ 20,986	\$ 1,810	\$ 1,120,587
累計折舊及減損	(592,264)	(6,102)	(579)	(598,945)
	<u>\$ 505,527</u>	<u>\$ 14,884</u>	<u>\$ 1,231</u>	<u>\$ 521,642</u>
	儀器設備	辦公設備	租賃改良	合計
112年1月1日				
成本	\$ 819,804	\$ 24,561	\$ 10,601	\$ 854,966
累計折舊及減損	(338,333)	(10,327)	(8,369)	(357,029)
	<u>\$ 481,471</u>	<u>\$ 14,234</u>	<u>\$ 2,232</u>	<u>\$ 497,937</u>
112年				
1月1日	\$ 481,471	\$ 14,234	\$ 2,232	\$ 497,937
增添	136,789	4,950	-	141,739
折舊費用	(125,318)	(1,852)	(480)	(127,650)
6月30日	<u>\$ 492,942</u>	<u>\$ 17,332</u>	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 512,026</u>
112年6月30日				
成本	\$ 956,593	\$ 29,511	\$ 10,601	\$ 996,705
累計折舊及減損	(463,651)	(12,179)	(8,849)	(484,679)
	<u>\$ 492,942</u>	<u>\$ 17,332</u>	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 512,026</u>

本公司儀器設備之重大組成部分包括光罩及分析儀器，分別按 2 年及 2~5 年提列折舊。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本公司租賃之標的資產包括承租辦公室、汽車及大樓停車位，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本公司承租之倉庫及停車位之租賃期間不超過 12 個月。另民國 113 年及 112 年 6 月 30 日本公司對於短期租賃承諾之租賃給付分別為 \$1,264 及 \$1,253。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 29,526	\$ 38,737	\$ 48,884
運輸設備(公務車)	10,183	5,620	8,555
	<u>\$ 39,709</u>	<u>\$ 44,357</u>	<u>\$ 57,439</u>
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 5,159	\$ 4,850	
運輸設備(公務車)	1,558	1,718	
	<u>\$ 6,717</u>	<u>\$ 6,568</u>	
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 10,232	\$ 9,590	
運輸設備(公務車)	2,836	3,362	
	<u>\$ 13,068</u>	<u>\$ 12,952</u>	

4. 本公司於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$5,917、\$8,420 及 \$8,646。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 308	\$ 390
屬短期租賃合約之費用	657	615
租賃修改利益	- (	7)
<u>影響當期損益之項目</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 652	\$ 795
屬短期租賃合約之費用	1,264	1,253
租賃修改利益	- (	7)

6. 本公司於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$15,184 及 \$14,764。

(十) 無形資產

	技術授權費	電腦軟體	合計
113年1月1日			
成本	\$ -	\$ 239,638	\$ 239,638
累計攤銷及減損	-	(171,206)	(171,206)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,432</u>	<u>\$ 68,432</u>
113年			
1月1日	\$ -	\$ 68,432	\$ 68,432
增添	-	6,521	6,521
攤銷費用	-	(39,192)	(39,192)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,761</u>	<u>\$ 35,761</u>
113年6月30日			
成本	\$ -	\$ 236,378	\$ 236,378
累計攤銷及減損	-	(200,617)	(200,617)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,761</u>	<u>\$ 35,761</u>
	技術授權費	電腦軟體	合計
112年1月1日			
成本	\$ 99,249	\$ 289,773	\$ 389,022
累計攤銷及減損	(98,245)	(155,375)	(253,620)
	<u>\$ 1,004</u>	<u>\$ 134,398</u>	<u>\$ 135,402</u>
112年			
1月1日	\$ 1,004	\$ 134,398	\$ 135,402
增添	-	820	820
攤銷費用	(1,004)	(39,061)	(40,065)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,157</u>	<u>\$ 96,157</u>
112年6月30日			
成本	\$ 99,249	\$ 290,593	\$ 389,842
累計攤銷及減損	(99,249)	(194,436)	(293,685)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 96,157</u>	<u>\$ 96,157</u>

1. 技術授權費主要為研發所需之製程技術軟體之技術授權費用。
2. 電腦軟體主要係研發所需之電子設計自動化軟體。
3. 無形資產攤銷費用明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
推銷費用	\$ -	\$ 19
管理費用	88	476
研究發展費用	19,510	18,931
	<u>\$ 19,598</u>	<u>\$ 19,426</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
推銷費用	\$ 13	\$ 38
管理費用	110	952
研究發展費用	39,069	39,075
	<u>\$ 39,192</u>	<u>\$ 40,065</u>

(十一) 其他非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
預付投資款	\$ -	\$ 1,683,440	\$ -
其他	26,046	20,721	25,855
	<u>\$ 26,046</u>	<u>\$ 1,704,161</u>	<u>\$ 25,855</u>

為配合本公司長期投資規劃，於民國 112 年 12 月 20 日經董事會決議通過，參與本公司關聯企業文晔科技股份有限公司民國 112 年現金增資案。本公司按原股東認購比率認購 17,720 仟股，每股認購價格 95 元，總投資金額計 \$1,683,440 已於民國 112 年 12 月 31 日前繳納，因增資基準日為民國 113 年 1 月 9 日，故帳列其他非流動資產項下之預付投資款。本公司參與此次文晔科技股份有限公司現金增資案，普通股持股比率將由 19.27% 下降至 18.45%。

上述預付投資款已於民國 113 年 1 月 9 日轉列採用權益法之投資。

(十二) 短期借款

借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 300,000</u>	1.85%	無

本公司於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$0、\$509、\$274 及 \$4,518。

(十三) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付股利(註)	\$ 1,387,270	\$ -	\$ 1,387,295
應付員工酬勞及董事酬勞	311,843	358,637	262,694
應付薪資及獎金	458,902	516,067	339,677
應付無形資產價款	17,303	12,538	38,403
應付不動產、廠房及設備價款	20,442	662	12,798
應付保險費	15,380	21,252	14,078
其他	41,157	50,427	40,946
	<u>\$ 2,252,297</u>	<u>\$ 959,583</u>	<u>\$ 2,095,891</u>

註：其中屬應付關係人股利之金額，請詳附註七、(三)。

(十四)退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司未有依上述退休金辦法認列之退休金。
- (3) 本公司預計於民國 113 年度支付予退休計畫之提撥金為\$0。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,203、\$4,761、\$10,358 及 \$9,488。

(十五)股份基礎給付

1. 本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫(註1)	109.3.19	185(仟股)	3年	服務年資與績效條件之達成(註2)
限制員工權利新股計畫(註1)	111.9.15	150(仟股)	3年	服務年資與績效條件之達成(註2)

註 1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票，惟無須返還已取得之股利。

註 2：員工自獲配限制員工權利新股起屆滿一年、兩年及三年仍在本公司任職，且本公司整體營運成果及個人績效達本公司所訂之目標

績效，累計最高可既得股份比例分別為 30%、70%及 100%。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資料如下：

	113年	112年
	數量(仟股)	數量(仟股)
1月1日限制員工權利新股	104	327
本期失效	(1)	-
6月30日限制員工權利新股	103	327

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易係採用給與日股價減除履約價格估計認股權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	預期 存續期間	每單位 公允價值(元)
限制員工權利 新股計畫	109.3.19	617.00	-	3年	617.00
限制員工權利 新股計畫	111.9.15	821.00	-	3年	821.00

4. 股份基礎給付產生之費用如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 6,629	\$ 14,438
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 13,258	\$ 31,132

(十六) 退款負債-流動

	113年1月1日至6月30日		
	關係人	非關係人	合計
113年1月1日	\$ 116,849	\$ 144,999	\$ 261,848
本期提列(迴轉)	57,553	489,845	547,398
本期支付	(19,945)	(104,185)	(124,130)
匯率影響數	6,280	11,253	17,533
113年6月30日	<u>\$ 160,737</u>	<u>\$ 541,912</u>	<u>\$ 702,649</u>

	112年1月1日至12月31日		
	關係人	非關係人	合計
112年1月1日	\$ 31,660	\$ 25,786	\$ 57,446
本期提列(迴轉)	109,707	173,122	282,829
本期支付	(21,995)	(50,710)	(72,705)
匯率影響數	(2,523)	(3,199)	(5,722)
112年12月31日	<u>\$ 116,849</u>	<u>\$ 144,999</u>	<u>\$ 261,848</u>

	112年1月1日至6月30日		
	關係人	非關係人	合計
112年1月1日	\$ 31,660	\$ 25,786	\$ 57,446
本期提列(迴轉)	60,865	39,245	100,110
本期支付	(14,572)	(17,088)	(31,660)
匯率影響數	481	795	1,276
112年6月30日	<u>\$ 78,434</u>	<u>\$ 48,738</u>	<u>\$ 127,172</u>

本公司之退款負債主係與產品之銷售相關，係依據該產品之歷史經驗及其他已知原因估計，本公司預計相關之退款負債會於未來一年內使用，故全數歸屬於流動。

(十七) 股本

民國 113 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,200,000，分為 120,000,000 股(含員工認股權憑證可認購股數 2,500,000 股)，實收資本額為 \$746,624，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款已收訖。

1. 普通股

(1) 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	113年	112年
	數量(仟股)	數量(仟股)
1月1日	69,364	69,365
發行新股-海外存託憑證	5,300	-
員工限制權利新股註銷減資 ()	1)	-
6月30日	74,663	69,365

(2)本公司為獎勵員工留任並發揮所長，於民國 108 年 6 月 13 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，採無償發行普通股 350 仟股，每股面額新台幣 10 元，發行股數共計 350 仟股。該案業於民國 108 年 9 月 18 日向金融監督管理委員會申報生效；本公司於民國 109 年 2 月 21 日經董事會通過第一次發行 185 仟股，增資基準日為民國 109 年 4 月 22 日，發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

(3)本公司為獎勵員工留任並發揮所長，於民國 110 年 7 月 23 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，採無償發行普通股 150 仟股，每股面額新台幣 10 元，發行股數共計 150 仟股。該案業於民國 110 年 10 月 13 日向金融監督管理委員會申報生效；本公司於民國 111 年 8 月 8 日經董事會通過發行 150 仟股，增資基準日為民國 111 年 9 月 15 日，發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

(4)本公司為獎勵員工留任並發揮所長，於民國 112 年 6 月 16 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，採無償發行普通股 250 仟股，每股面額新台幣 10 元，發行股數共計 250 仟股。該案業於民國 112 年 10 月 27 日向金融監督管理委員會申報生效。發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前限制股份之轉讓權利外，於與其他已發行普通股相同。

(5)本公司於民國 109 年 2 月 21 日與文晔科技股份有限公司簽訂股份交換契約，本公司增資發行普通股 9,000 仟股作為受讓文晔科技股份有限公司 171,000 仟股之對價，本案業於民國 109 年 4 月 17 日經金管會申報生效核准；並訂定股份交換基準日為民國 109 年 4 月 21 日。此外，雙方同意下列持股變動時，皆需以書面通知他方交易條件，且自股份交換基準日起三年內之持股變動尚需取得他方之書面同意；自股份交換基準日起三年後則毋須取得他方之書面同意即可為之：

A. 如任一當事人擬轉讓他方股份、或於他方股份設定質權、抵押權或其他負擔，或以其他方式處分他方股份。

B. 如任一當事人擬透過市場買進或以其他方式取得他方之持股。

2. 海外存託憑證

本公司於民國 113 年 4 月 24 日經董事會決議以現金增資發行海外存託憑證，用於支應購置機器設備暨軟體、研發資本支出、研發費用及外幣購料之資金需求。本案業經金融監督管理委員會民國 113 年 5 月 21 日申報生效，並於民國 113 年 5 月 31 日於盧森堡證券交易所發行，共發行 5,300 仟單位，表彰本公司普通股 5,300 仟股，每單位美金 62.21

元，扣除發行成本後金額為美金 326,086 仟元(新台幣 10,553,731 仟元)，每單位表彰本公司普通股 1 股。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有餘額，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

2. 本公司股利政策為考量健全公司財務結構、營運狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利等，就可分配盈餘得酌予保留，或以股票或現金發放，預期股利分派額度維持於當年度可供分配盈餘之百分之十至百分之一百間，惟現金股利分派之比例不低於股利總額之百分之十。

員工股票股利分配對象得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工，該一定條件授權董事會訂定之。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司於民國 113 年 6 月 18 日及 112 年 6 月 16 日經股東會通過民國 112 年及 111 年度盈餘指撥分配案，明細如下：

	112 年 度		111 年 度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 223,957		\$ 262,842	
分配股東現金股利	1,387,270	\$ 20.00	1,387,295	\$ 20.00

(二十)營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
客戶合約之收入(IC產品)	\$ 2,106,353	\$ 1,557,585
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
客戶合約之收入(IC產品)	\$ 4,054,546	\$ 2,956,403

1. 本公司之收入源於於某一時點移轉之商品，收入之主要產品係為高速類比電路之相關產品：

113年4月1日至6月30日	高速介面 控制晶片	裝置端高速 控制晶片	合計
外部客戶合約收入	\$ 1,760,235	\$ 346,118	\$ 2,106,353
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 1,760,235	\$ 346,118	\$ 2,106,353
112年4月1日至6月30日	高速介面 控制晶片	裝置端高速 控制晶片	合計
外部客戶合約收入	\$ 1,241,534	\$ 316,051	\$ 1,557,585
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 1,241,534	\$ 316,051	\$ 1,557,585
113年1月1日至6月30日	高速介面 控制晶片	裝置端高速 控制晶片	合計
外部客戶合約收入	\$ 3,367,041	\$ 687,505	\$ 4,054,546
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 3,367,041	\$ 687,505	\$ 4,054,546
112年1月1日至6月30日	高速介面 控制晶片	裝置端高速 控制晶片	合計
外部客戶合約收入	\$ 2,325,668	\$ 630,735	\$ 2,956,403
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$ 2,325,668	\$ 630,735	\$ 2,956,403

2. 合約負債

(1)截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日、112 年 6 月 30 日及 112 年 1 月 1 日止，本公司認列客戶銷貨等合約收入之合約負債金額分別為\$2,963、\$2,065、\$19,446 及\$29,158。

(2)期初合約負債本期認列收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入	\$ <u>2</u>	\$ <u>-</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入	\$ <u>2,065</u>	\$ <u>29,158</u>
(二十一) <u>利息收入</u>		
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 56,956	\$ 12,817
其他利息收入	<u>40</u>	<u>51</u>
	\$ <u>56,996</u>	\$ <u>12,868</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 59,412	\$ 15,535
其他利息收入	<u>79</u>	<u>98</u>
	\$ <u>59,491</u>	\$ <u>15,633</u>
(二十二) <u>其他利益及損失</u>		
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 36,994	\$ 30,009
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	<u>2,049</u>	<u>1,792</u>
	\$ <u>39,043</u>	\$ <u>31,801</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 93,756	\$ 18,815
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	<u>4,197</u>	<u>3,525</u>
	\$ <u>97,953</u>	\$ <u>22,340</u>
(二十三) <u>財務成本</u>		
	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ <u>308</u>	\$ <u>899</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ <u>926</u>	\$ <u>5,313</u>

(二十四) 依性質分類之費用

113年4月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 18,893	\$ 295,600	\$ 314,493
折舊費用	\$ 5,123	\$ 76,549	\$ 81,672
攤銷費用	\$ -	\$ 19,598	\$ 19,598
112年4月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 14,060	\$ 249,419	\$ 263,479
折舊費用	\$ 6,717	\$ 65,215	\$ 71,932
攤銷費用	\$ -	\$ 19,426	\$ 19,426
113年1月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 39,086	\$ 606,513	\$ 645,599
折舊費用	\$ 11,328	\$ 155,217	\$ 166,545
攤銷費用	\$ -	\$ 39,192	\$ 39,192
112年1月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 26,052	\$ 479,589	\$ 505,641
折舊費用	\$ 13,460	\$ 127,142	\$ 140,602
攤銷費用	\$ -	\$ 40,065	\$ 40,065

(二十五) 員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 293,583	\$ 245,498
勞健保費用	9,143	10,580
退休金費用	5,203	4,761
其他用人費用	6,564	2,640
	<u>\$ 314,493</u>	<u>\$ 263,479</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 603,764	\$ 463,288
勞健保費用	20,443	20,635
退休金費用	10,358	9,488
其他用人費用	11,034	12,230
	<u>\$ 645,599</u>	<u>\$ 505,641</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於 1% 為員工酬勞及不高於 1% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞發給股票或現金，其發放之對象，包括符合一定條件之控制或從屬公司員工。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$68,471、\$37,259、\$132,511 及 \$64,254；董事酬勞估列金額分別為 \$3,424、\$1,863、\$6,626 及 \$3,213，前述金額帳列薪資費用科目。

經董事會決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。上述員工酬勞將採現金方式發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 196,757	\$ 76,093
未分配盈餘加徵	31,417	48,914
以前年度所得稅高估數	(29,457)	(21,096)
當期所得稅總額	<u>198,717</u>	<u>103,911</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(56,629)	(6,109)
所得稅費用	<u>\$ 142,088</u>	<u>\$ 97,802</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 332,128	\$ 143,218
未分配盈餘加徵	31,417	48,914
以前年度所得稅高估數	(29,457)	(21,096)
當期所得稅總額	<u>334,088</u>	<u>171,036</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(61,550)	(22,947)
所得稅費用	<u>\$ 272,538</u>	<u>\$ 148,089</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十七) 每股盈餘

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 935,753	71,006	\$ 13.18
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 935,753	71,006	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	29	
限制員工權利新股	-	326	
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 935,753	71,361	\$ 13.11
112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 490,021	69,201	\$ 7.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 490,021	69,201	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	35	
限制員工權利新股	-	267	
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 490,021	69,503	\$ 7.05
113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 1,821,508	70,133	\$ 25.97
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 1,821,508	70,133	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	105	
限制員工權利新股	-	327	
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 1,821,508	70,565	\$ 25.81

	112年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 879,351	69,182	\$ 12.71
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 879,351	69,182	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	132	
限制員工權利新股	-	267	
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 879,351	69,581	\$ 12.64

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 104,365	\$ 141,739
加：期初應付設備款	662	15,823
減：期末應付設備款	(20,442)	(12,798)
本期支付現金	\$ 84,585	\$ 144,764
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置無形資產	\$ 6,521	\$ 820
加：期初其他應付款	12,538	75,969
減：期末其他應付款	(17,303)	(38,403)
本期支付現金	\$ 1,756	\$ 38,386

2. 不影響現金流量之籌資活動

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之 現金股利	\$ 1,387,270	\$ 1,387,295

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

113年				
	租賃本金	短期借款	應付現金股利	籌資活動之負債
1月1日	\$ 45,462	\$ 300,000	\$ -	\$ 345,462
籌資現金流量之變動 (	13,269)	(300,000)	-	(313,269)
其他非現金之變動	8,420	-	1,387,270	1,395,690
6月30日	<u>\$ 40,613</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,387,270</u>	<u>\$ 1,427,883</u>

112年				
	租賃本金	短期借款	應付現金股利	籌資活動之負債
1月1日	\$ 63,612	\$ 1,100,000	\$ -	\$ 1,163,612
籌資現金流量之變動 (	12,716)	(1,100,000)	-	(1,112,716)
其他非現金之變動	7,152	-	1,387,295	1,394,447
6月30日	<u>\$ 58,048</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,387,295</u>	<u>\$ 1,445,343</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由華碩電腦股份有限公司（在台灣註冊成立）控制，其直、間接擁有本公司 42.62%股份，為本公司最終母公司。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
華碩電腦股份有限公司(華碩)	最終母公司
華碩聯合科技(股)有限公司(華碩聯合)	兄弟公司
華誠創業投資股份有限公司(華誠)	"
華敏投資股份有限公司(華敏)	"
華碩電腦(上海)有限公司(華碩上海)	關聯企業
文曄科技股份有限公司(文曄)	"
XINPAL PTE. LTD(XINPAL)	" (註)

註：本公司於民國 113 年 4 月 15 日起對該公司具有重大影響力，故係揭露民國 112 年 4 月 15 日至 6 月 30 日之交易金額。

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
最終母公司	\$ 89,692	\$ 85,802
關聯企業-文晔	<u>135,637</u>	<u>112,564</u>
	<u>\$ 225,329</u>	<u>\$ 198,366</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
最終母公司	\$ 188,000	\$ 249,119
關聯企業-文晔	<u>324,357</u>	<u>260,891</u>
	<u>\$ 512,357</u>	<u>\$ 510,010</u>

本公司對關係人之銷售價格與一般客戶並無重大差異，收款期間為月結30天收款，與一般客戶無重大差異。

2. 勞務費(表列「營業成本及營業費用」)

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
最終母公司及其子公司	\$ 774	\$ 601
關聯企業	<u>1,100</u>	<u>980</u>
	<u>\$ 1,874</u>	<u>\$ 1,581</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
最終母公司及其子公司	\$ 867	\$ 1,018
關聯企業	<u>2,386</u>	<u>2,655</u>
	<u>\$ 3,253</u>	<u>\$ 3,673</u>

勞務費主係本公司提供研究單位管理之費用，並按雙方協議價格收費，本公司依合約每月支付費用予關係人。

3. 應收關係人款項

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收帳款：			
最終母公司	\$ 63,989	\$ 75,564	\$ 50,447
關聯企業-文晔	<u>79,043</u>	<u>57,794</u>	<u>28,864</u>
	<u>\$ 143,032</u>	<u>\$ 133,358</u>	<u>\$ 79,311</u>
其他應收款-應收股利：			
關聯企業-文晔	-	-	16,000
其他應收款-其他：			
關聯企業	-	-	37
小計	-	-	16,037
合計	<u>\$ 143,032</u>	<u>\$ 133,358</u>	<u>\$ 95,348</u>

應收關係人款項主要來自銷貨交易。該應收款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項及退款負債-流動

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
其他應付款(註1)：			
最終母公司	\$ 561	\$ 533	\$ 393
關聯企業			
- 華碩上海	734	693	324
- 其他	-	107	-
	<u>\$ 1,295</u>	<u>\$ 1,333</u>	<u>\$ 717</u>
退款負債-流動(註2)：			
最終母公司	\$ 144,407	\$ 106,410	\$ 63,444
關聯企業-文晔	16,329	10,439	14,990
	<u>\$ 160,736</u>	<u>\$ 116,849</u>	<u>\$ 78,434</u>

(註1)應付關係人款項主要來係代採購什項設備。該應付款項並無附息。

(註2)退款負債主係預估之銷貨折讓。

5. 財產交易

取得金融資產：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
預付投資款：			
關聯企業-文晔	\$ -	\$ 1,683,440	\$ -

相關說明請詳附註六(十一)。

	<u>113年1月1日至6月30日</u>			
	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數(千股)</u>	<u>交易標的</u>	<u>取得價款</u>
關聯企業-XINPAL	採權益法之投資	37,500	股票	<u>\$ 112,998</u>

6. 應付股利(表列「其他應付款」)

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應付股利(表列「其他應付款」)：			
最終母公司	\$ 489,153	\$ -	\$ 489,153
兄弟公司			
- 華誠	98,360	-	98,360
- 華敏	47,993	-	47,993
關聯企業			
- 文晔	180,000	-	180,000
	<u>\$ 815,506</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 815,506</u>

7. 預付關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
最終母公司	\$ 1,333	\$ -	\$ 1,091

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 67,268	\$ 44,821
退職後福利	108	108
	<u>\$ 67,376</u>	<u>\$ 44,929</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 135,372	\$ 79,626
退職後福利	216	216
	<u>\$ 135,588</u>	<u>\$ 79,842</u>

八、抵(質)押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
質押定存(表列「其他非流動資產」)	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	關稅保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日，本公司購買儀器設備，依合約未來一年應付之設備款分別為\$1,462 及\$39,365。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本公司管理資本之目標係確保公司能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。本公司之資本結構管理策略，係依據本公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，據以規劃所需之產出以及達到此一產出所需之相對應資本支出；在依產業特性做出整體性的規劃，以決定本公司適當之資本結構。

本公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，本公司採用審慎之風險管理策略。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

金融資產	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 596,249	\$ 621,590	\$ 817,192
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	843,201	867,927	768,080
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	13,259,256	2,230,750	2,099,174
應收帳款(含關係人)	1,669,335	1,063,582	993,791
其他應收款	37,988	1,220	16,717
存出保證金(表列「其他非流動資產」)	14,966	9,641	14,775
質押定存(表列「其他非流動資產」)	3,000	3,000	3,000
	<u>\$ 16,423,995</u>	<u>\$ 4,797,710</u>	<u>\$ 4,712,729</u>
金融負債	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ 300,000	\$ -
應付帳款	228,413	263,785	216,714
其他應付款(含關係人)	2,252,297	959,583	2,095,891
其他流動負債	14,604	2,125	1,693
	<u>\$ 2,495,314</u>	<u>\$ 1,525,493</u>	<u>\$ 2,314,298</u>
租賃負債	<u>\$ 40,614</u>	<u>\$ 45,462</u>	<u>\$ 58,048</u>

2. 風險管理政策

(1) 本公司採用適當風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本公司所有各種風險(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。

(2) 風險控管方面，由財務部門主管定期評估，以隨時監督交易與損益情形，並於發現有異常情事時，向董事會報告。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司係跨國營運，因此受相對與本公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本公司管理階層已訂定政策，規定公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司應透過財務部就其匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之重大外幣性項目計算。當新台幣兌美元升值/貶值 1% 時，本公司於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少/增加 \$121,049 及 \$13,378。當新台幣兌人民幣升值/貶值 1% 時，本公司於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少/增加 \$1,921 及 \$1,529。
- D. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	113年6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 377,487	32.45	\$ 12,249,453
人民幣：新台幣	43,204	4.45	192,070
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,500	32.45	108,800
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,454	32.45	\$ 144,532
(外幣：功能性貨幣)	112年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 46,076	30.71	\$ 1,414,764
人民幣：新台幣	36,040	4.33	155,921
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,692	30.71	\$ 82,658

(外幣：功能性貨幣)	112年6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 48,284	31.14	\$ 1,503,564
人民幣：新台幣	35,712	4.28	152,910
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,324	31.14	\$ 165,789

E. 本公司具重大匯率波動影響之貨幣性項目於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$36,994、\$30,009、\$93,756 及\$18,815。

價格風險

- A. 本公司暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。本公司未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- B. 本公司主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少分別為\$5,962 及\$8,172 對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$8,432 及\$7,681。

(2)信用風險

- A. 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本公司對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，公司內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本公司採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

E. 本公司對客戶之應收帳款皆屬信用品質良好之客戶，係為同一群組，本公司納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率 0.03%，以估計應收帳款(含關係人)的備抵損失。民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險集中程度如下：

	客戶A	客戶B	其他	合計
<u>113年6月30日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 1,271,466	\$ 141,212	\$ 256,802	\$ 1,669,480
備抵損失	\$ -	\$ -	(\$ 145)	(\$ 145)

<u>112年12月31日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 603,620	\$ 184,621	\$ 275,486	\$ 1,063,727
備抵損失	\$ -	\$ -	(\$ 145)	(\$ 145)

<u>112年6月30日</u>				
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 689,183	\$ 20,711	\$ 284,043	\$ 993,937
備抵損失	\$ -	\$ -	(\$ 145)	(\$ 145)

F. 本公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
	應收帳款	應收帳款
1月1日(即6月30日)	(\$ 145)	(\$ 145)

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由本公司財務部執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，本公司持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為\$1,439,450、\$1,489,517 及\$1,585,273，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 下表係本公司之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債：

113年6月30日	1年內	1至5年內	5年以上	合計
應付帳款	\$ 228,413	\$ -	\$ -	\$ 228,413
其他應付款 (含關係人)	2,252,297	-	-	2,252,297
租賃負債	28,087	13,831	-	41,918

非衍生性金融負債：

112年12月31日	1年內	1至5年內	5年以上	合計
短期借款	\$ 300,000	\$ -	\$ -	\$ 300,000
應付帳款	263,785	-	-	263,785
其他應付款 (含關係人)	959,583	-	-	959,583
租賃負債	25,582	21,752	-	47,334

非衍生性金融負債：

112年6月30日	1年內	1至5年內	5年以上	合計
應付帳款	\$ 216,714	\$ -	\$ -	\$ 216,714
其他應付款 (含關係人)	2,095,891	-	-	2,095,891
租賃負債	26,605	34,543	-	61,148

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃及興櫃股票投資、受益憑證及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
開放型基金	<u>\$ 596,249</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 596,249</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 702,620</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 140,581</u>	<u>\$ 843,201</u>
112年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
開放型基金	<u>\$ 621,590</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 621,590</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 765,050</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,877</u>	<u>\$ 867,927</u>
112年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
開放型基金	<u>\$ 817,192</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 817,192</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 639,725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128,355</u>	<u>\$ 768,080</u>

3. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>開放型基金</u>	<u>上市(櫃)及興櫃公司股票</u>
市場報價	淨值	成交價

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 28,140	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數	2.27~3.33	乘數愈高，公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	20%~25%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
非上市上櫃公司股票	\$ 25,000	以最近一次非活絡市場之交易價格	不適用	-	不適用
非上市上櫃公司股票	\$ 87,441	現金流量折現法	加權平均資金成本	19.98%~22.04%	加權平均資金成本及缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
			缺乏市場流通性折價	30%~35%	公允價值愈低
	112年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 77,877	現金流量折現法	加權平均資金成本	16.8%~20%	加權平均資金成本及缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
			缺乏市場流通性折價	30%~35%	公允價值愈低
	\$ 25,000	以最近一次非活絡市場之交易價格	不適用	-	不適用
	112年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 103,355	現金流量折現法	加權平均資金成本	13.83%~17.29%	加權平均資金成本及缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
			缺乏市場流通性折價	30%~35%	公允價值愈低
	\$ 25,000	以最近一次非活絡市場之交易價格	不適用	-	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

無大陸投資，故不適用。

(四)主要股東資訊

請詳附表四。

十四、營運部門資訊

本公司僅經營單一產業，且本公司營運決策者係以整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為一應報導部門。

祥碩科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
祥碩科技股份有限公司	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	23,753,662	\$ 308,451	-	\$ 308,451	
祥碩科技股份有限公司	群益安穩貨幣市場基金	無	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	17,237,540	287,798	-	287,798	
祥碩科技股份有限公司	多方科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	1,600,000	17,088	6.49%	17,088	
祥碩科技股份有限公司	芯鼎科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	4,300,000	324,220	4.46%	324,220	
祥碩科技股份有限公司	文晔科技股份有限公司	關聯企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	8,000,000	378,400	-	378,400	
祥碩科技股份有限公司	嘉雨思科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	1,200,000	11,052	3.99%	11,052	
祥碩科技股份有限公司	獵速科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	5,230,486	47,441	16.00%	47,441	
祥碩科技股份有限公司	領訊科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	2,200,000	40,000	11.00%	40,000	
祥碩科技股份有限公司	大溪育樂股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資評價調整－非流動	1	25,000	-	25,000	

祥碩科技股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率		授信期間	單價	授信期間	應收（付）票據、帳款	
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係								餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率
祥碩科技股份有限公司	華碩電腦股份有限公司	本公司之母公司	銷貨	\$ 188,000	5%	註	註	註	註	\$ 63,989	4%
祥碩科技股份有限公司	文晔科技股份有限公司	關聯企業	銷貨	324,357	8%	註	註	註	註	79,043	5%

註：本公司對關係人之銷售價格與一般客戶並無重大差異，收款期間為月結30天收款，與一般客戶無重大差異。

祥碩科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
祥碩科技股份有限公司	文晔科技股份有限公司	台灣	半導體及電子零組件產品之代理銷售	\$ 8,307,440	\$ 6,624,000	188,720,421	16.91%	\$ 16,731,280	\$ 3,740,020	\$ 590,267	
祥碩科技股份有限公司	XINPAL PTE.LTD	新加坡	高速運算IC設計與開發	112,998	-	37,500,000	30.00%	108,800	(14,025)	(4,207)	

祥碩科技股份有限公司
主要股東資訊
民國113年6月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
華碩電腦股份有限公司	24,457,660	32.75%
華誠創業投資股份有限公司	4,918,014	6.58%
文晔科技股份有限公司	4,500,000	6.02%